

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第19期：2018年1月15日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2018年1月15日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第19期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金配分	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
15期(2014年1月14日)	10,736	90	43.0	15,422.40	41.8	92.6	7.3	50,057
16期(2015年1月13日)	11,879	100	11.6	17,087.71	10.8	92.8	8.0	47,827
17期(2016年1月13日)	12,391	20	4.5	17,715.63	3.7	93.1	7.0	51,402
18期(2017年1月13日)	13,438	180	9.9	19,287.28	8.9	94.1	6.8	44,879
19期(2018年1月15日)	16,538	140	24.1	23,714.88	23.0	93.0	7.9	39,866

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価(日経225)		株組入比率	株先物比率
			(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年1月13日	円 13,438	% -	円 19,287.28	% -	% 94.1	% 6.8
1月末	13,262	△ 1.3	19,041.34	△ 1.3	96.8	3.2
2月末	13,316	△ 0.9	19,118.99	△ 0.9	91.6	8.3
3月末	13,251	△ 1.4	18,909.26	△ 2.0	93.9	6.0
4月末	13,443	0.0	19,196.74	△ 0.5	95.3	4.4
5月末	13,753	2.3	19,650.57	1.9	93.2	6.8
6月末	14,034	4.4	20,033.43	3.9	95.9	4.0
7月末	13,948	3.8	19,925.18	3.3	95.3	5.0
8月末	13,751	2.3	19,646.24	1.9	91.7	7.9
9月末	14,325	6.6	20,356.28	5.5	95.7	4.2
10月末	15,476	15.2	22,011.61	14.1	94.7	5.3
11月末	15,972	18.9	22,724.96	17.8	95.7	4.3
12月末	16,015	19.2	22,764.94	18.0	96.8	3.2
(期末) 2018年1月15日	円 16,538	% 24.1	円 23,714.88	% 23.0	% 93.0	% 7.9

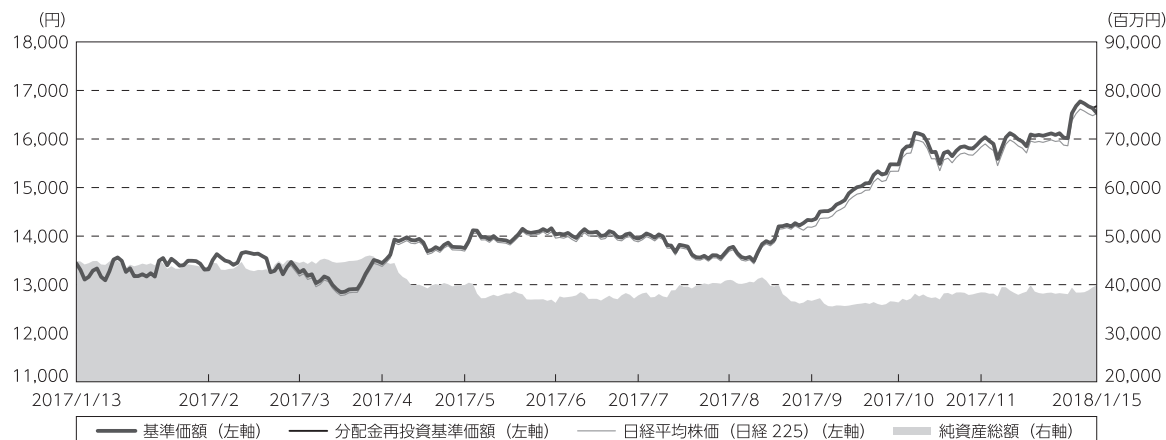
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関し一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第19期の運用経過等（2017年1月14日～2018年1月15日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2017年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・極めて緩和的な金融政策の継続によって、国内の景気回復が続いたこと。
- ・国内企業の業績改善が確認され、先行き期待が高まったこと。
- ・世界経済の緩やかな回復が続き、リスク資産に対する投資家心理へ好影響を与えていること。

<下落要因>

- ・地政学リスクの高まりが投資家心理に悪影響を及ぼしたこと。
- ・円高米ドル安方向に為替相場が進む局面では、国内企業の業績鈍化が懸念されたこと。

＜投資環境＞

(2017年1月～3月)

当期の日経平均株価は19,287.28円(2017年1月13日時点)で始まり、2017年2月から3月にかけては利益確定の売りなどによって、上値を抑えられる局面も見られたものの、下値も底堅い動きとなり、おおむね19,000円から19,500円程度の範囲で推移しました。

(2017年4月～6月)

4月に入ると、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感から売りが優勢となり、日経平均株価は18,000円台前半の水準へ下落する局面もありました。しかし、4月中旬以降は、フランス大統領選挙における親欧州連合(EU)のマクロン氏の勝利によって、同国のEU離脱懸念が後退し、リスク資産に対する投資家心理が好転したことから上昇に転じました。5月は、米国景気の堅調や国内企業業績の改善が確認されたことから上昇基調を維持し、6月に20,000円台を回復しました。

(2017年7月～9月)

日経平均株価は、7月は20,000円を挟んだもみあいでも推移しましたが、8月には、米国金利の動向に左右され為替相場が不安定になったことや、北朝鮮の地政学リスク再燃なども加わって19,000円台前半まで下落しました。しかし、9月の中旬以降は、米国の暫定予算成立などを好感し、為替が円安米ドル高方向に落ち着いたことから株価は反発に転じました。

(2017年10月～2018年1月)

米国の税制改革の進展などを好感した海外株式市場の堅調を追い風に、国内企業決算の好調や衆議院選挙における与党の大勝などによって、日経平均株価は上昇を続け、10月末に22,000円を超え、11月上旬に23,000円台まで上昇しました。12月は、急ピッチな株価上昇を受けた利益確定売りなどの影響から22,000円台半ばまで下落した局面も見られましたが、2018年1月に入ると、再び23,000円台を回復し、期末は23,714.88円(2018年1月15日時点)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額(分配金込み)の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークである日経平均株価(日経225)の騰落率+23.0%を1.1%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり140円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2017年1月14日～ 2018年1月15日
当期分配金	140
(対基準価額比率)	0.839%
当期の収益	139
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	10,315

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月14日～2018年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	123	0.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.271)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.489)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.014)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	126	0.896	
期中の平均基準価額は、14,212円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年1月14日～2018年1月15日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,361	11,986,631	9,180	24,970,927
		(△1,745)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 66,892	百万円 67,291	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年1月14日～2018年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,957,558千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,929,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月14日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年1月14日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月14日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	84	58	34,452
マルハニチロ	8.4	5.8	18,908
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	33.6	23.2	34,684
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	84	58	185,600
大成建設	84	11.6	65,424
大林組	84	58	79,518
清水建設	84	58	67,512
長谷工コーポレーション	16.8	11.6	20,532
鹿島建設	84	58	63,684
大和ハウス工業	84	58	257,926
積水ハウス	84	58	122,873
日揮	84	58	137,634
千代田化工建設	84	58	52,896
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	84	58	128,818
明治ホールディングス	16.8	11.6	109,852
日本ハム	84	58	154,338
サッポロホールディングス	16.8	11.6	38,860
アサヒグループホールディングス	84	58	320,856
キリンホールディングス	84	58	155,295
宝ホールディングス	84	58	76,560
キッコーマン	84	58	262,160
味の素	84	58	120,553
ニチレイ	42	29	86,159
日本たばこ産業	84	58	208,278
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	84	5.8	11,890
ユニチカ	84	5.8	4,808
帝人	16.8	11.6	29,371
東レ	84	58	65,337
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	84	58	45,066

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	8.4	5.8	12,139
北越紀州製紙	84	—	—
化学 (8.8%)			
クラレ	84	58	124,584
旭化成	84	58	86,159
昭和電工	8.4	5.8	30,566
住友化学	84	58	49,590
日産化学工業	84	58	269,990
東ソー	84	29	74,211
トクヤマ	84	11.6	42,456
デンカ	84	11.6	52,606
信越化学工業	84	58	702,380
三井化学	84	11.6	43,964
三菱ケミカルホールディングス	42	29	37,250
宇部興産	84	5.8	19,546
日本化薬	84	58	96,860
花王	84	58	439,640
富士フイルムホールディングス	84	58	271,498
資生堂	84	58	323,640
日東電工	84	58	590,440
医薬品 (6.9%)			
協和発酵キリン	84	58	127,890
武田薬品工業	84	58	372,302
アステラス製薬	420	290	416,440
大日本住友製薬	84	58	97,034
塩野義製薬	84	58	357,976
中外製薬	84	58	334,080
エーザイ	84	58	378,798
第一三共	84	58	185,484
大塚ホールディングス	—	58	286,288
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	84	58	96,396
JXTGホールディングス	84	58	44,462
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	42	29	81,577

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	84	58	310,822
ガラス・土石製品 (1.7%)			
旭硝子	84	11.6	58,232
日本板硝子	8.4	5.8	6,061
日本電気硝子	126	17.4	77,169
住友大阪セメント	84	58	32,480
太平洋セメント	84	5.8	28,391
東海カーボン	84	58	98,252
TOTO	42	29	192,560
日本碍子	84	58	131,370
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	8.4	5.8	17,458
神戸製鋼所	8.4	5.8	6,635
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.4	5.8	15,871
日新製鋼	8.4	5.8	11,315
大太平洋金属	84	5.8	19,952
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	84	58	18,444
三井金属鉱業	84	5.8	40,716
東邦亜鉛	84	5.8	38,338
三菱マテリアル	8.4	5.8	24,360
住友金属鉱山	84	29	157,847
DOWAホールディングス	84	11.6	55,100
古河機械金属	84	5.8	15,120
古河電気工業	8.4	5.8	36,076
住友電気工業	84	58	112,955
フジクラ	84	58	65,076
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	8.4	5.8	17,098
東洋製罐グループホールディングス	84	58	106,372
機械 (5.6%)			
日本製鋼所	16.8	11.6	43,036
オークマ	84	11.6	91,292
アマダホールディングス	84	58	95,642
小松製作所	84	58	256,128
住友重機械工業	84	11.6	58,812
日立建機	84	58	256,360
クボタ	84	58	133,632
荏原製作所	16.8	11.6	53,708
ダイキン工業	84	58	789,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	84	58	107,996
NTN	84	58	33,988
ジェイテクト	84	58	117,218
日立造船	16.8	11.6	7,192
三菱重工業	84	5.8	24,777
I H I	84	5.8	22,446
電気機器 (20.5%)			
日清紡ホールディングス	84	58	92,858
コニカミノルタ	84	58	65,946
ミネベアミツミ	84	58	145,290
日立製作所	84	58	53,905
東芝	84	—	—
三菱電機	84	58	116,638
富士電機	84	58	51,852
安川電機	84	58	328,280
明電舎	84	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	84	58	33,698
日本電気	84	5.8	18,241
富士通	84	58	47,194
沖電気工業	8.4	5.8	9,465
セイコーエプソン	—	116	316,216
パナソニック	84	58	98,919
ソニー	84	58	316,854
TDK	84	58	573,040
ミツミ電機	84	—	—
アルプス電気	84	58	190,240
パイオニア	84	58	14,616
横河電機	84	58	130,790
アドバンテス	168	116	254,388
カシオ計算機	84	58	99,586
ファナック	84	58	1,851,360
京セラ	168	116	878,352
太陽誘電	84	58	106,952
S C R E E Nホールディングス	16.8	11.6	109,388
キヤノン	126	87	375,753
リコー	84	58	65,192
東京エレクトロン	84	58	1,258,310
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	84	58	407,566
三井造船	84	5.8	11,808

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	84	5.8	24,766
日産自動車	84	58	66,700
いすゞ自動車	42	29	56,695
トヨタ自動車	84	58	443,874
日野自動車	84	58	88,044
三菱自動車工業	8.4	5.8	5,051
マツダ	16.8	11.6	18,264
本田技研工業	168	116	461,796
スズキ	84	58	376,246
S U B A R U	84	58	215,180
ヤマハ発動機	84	58	218,950
精密機器 (2.9%)			
テルモ	168	116	639,160
ニコン	84	58	131,312
オリンパス	84	58	246,500
シチズン時計	84	58	50,344
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	84	58	61,248
大日本印刷	84	29	74,182
ヤマハ	84	58	262,740
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	8.4	5.8	2,656
中部電力	8.4	5.8	8,137
関西電力	8.4	5.8	8,253
東京瓦斯	84	11.6	31,099
大阪瓦斯	84	11.6	26,227
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	84	11.6	44,254
東京急行電鉄	84	29	54,607
小田急電鉄	42	29	72,094
京王電鉄	84	11.6	59,856
京成電鉄	42	29	108,750
東日本旅客鉄道	8.4	5.8	67,164
西日本旅客鉄道	8.4	5.8	49,091
東海旅客鉄道	8.4	5.8	121,771
日本通運	84	5.8	45,820
ヤマトホールディングス	84	58	145,174
海運業 (0.2%)			
日本郵船	84	5.8	17,156
商船三井	84	5.8	23,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	84	5.8	17,516
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	84	5.8	27,103
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	84	29	87,145
情報・通信業 (10.3%)			
ヤフー	33.6	23.2	12,435
トレンドマイクロ	84	58	361,920
スカパーJ S A Tホールディングス	8.4	5.8	3,010
日本電信電話	16.8	11.6	59,867
K D D I	504	348	961,698
NTTドコモ	8.4	5.8	15,442
東宝	8.4	5.8	22,185
エス・ティ・ティ・データ	84	290	399,330
コナミホールディングス	84	58	360,760
ソフトバンクグループ	252	174	1,604,802
卸売業 (2.4%)			
双日	8.4	5.8	2,163
伊藤忠商事	84	58	130,007
丸紅	84	58	50,013
豊田通商	84	58	275,790
三井物産	84	58	113,883
住友商事	84	58	117,218
三菱商事	84	58	190,298
小売業 (10.8%)			
J. フロント リテイリング	42	29	60,813
三越伊勢丹ホールディングス	84	58	80,214
セブン&アイ・ホールディングス	84	58	264,538
ユニー・ファミリーマートホールディングス	84	58	428,620
高島屋	84	58	67,686
丸井グループ	84	58	120,872
イオン	84	58	108,402
ファーストリテイリング	84	58	2,873,320
銀行業 (1.0%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	84	58	42,282
新生銀行	84	5.8	11,930
あおぞら銀行	84	5.8	26,767
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84	58	51,550
りそなホールディングス	8.4	5.8	4,239
三井住友トラスト・ホールディングス	8.4	5.8	27,329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	8.4	5.8	30,658
千葉銀行	84	58	59,160
ふくおかフィナンシャルグループ	84	58	39,846
静岡銀行	84	58	71,630
みずほフィナンシャルグループ	84	58	12,696
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	84	58	44,892
野村ホールディングス	84	58	42,925
松井証券	84	58	58,870
保険業 (0.9%)			
S O M P Oホールディングス	21	14.5	65,554
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.2	17.4	65,789
ソニーフィナンシャルホールディングス	16.8	11.6	24,998
第一生命ホールディングス	8.4	5.8	14,363
東京海上ホールディングス	42	29	157,760
T & Dホールディングス	16.8	11.6	23,710
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	84	58	126,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	84	58	51,040
三井不動産	84	58	167,475
三菱地所	84	58	122,641
東京建物	42	29	50,054
住友不動産	84	58	244,354
サービス業 (4.0%)			
ディー・エヌ・エー	25.2	17.4	41,829
電通	84	58	284,200
楽天	84	58	56,671
リクルートホールディングス	—	174	488,766
日本郵政	—	58	76,908
東京ドーム	42	29	33,292
セコム	84	58	490,100
合 計	株数・金額 16,653	10,089	37,068,730
	銘柄数<比率>	225	<93.0%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 3,131	百万円 —
	日経225		

- (注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 37,068,730	% 88.8
コール・ローン等、その他	4,696,668	11.2
投資信託財産総額	41,765,398	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	41,762,774,983	
コール・ローン等	4,562,777,643	
株式(評価額)	37,068,730,900	
未収入金	8,661,440	
未収配当金	53,880,000	
差入委託証拠金	68,725,000	
(B) 負債	1,895,793,382	
未払金	1,275,276,203	
未払収益分配金	337,495,830	
未払解約金	113,991,900	
未払信託報酬	167,551,710	
未払利息	11,728	
その他未払費用	1,466,011	
(C) 純資産総額(A-B)	39,866,981,601	
元本	24,106,845,029	
次期繰越損益金	15,760,136,572	
(D) 受益権総口数	24,106,845,029口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,538円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は33,396,404,675円、期中追加設定元本額は40,379,632,570円、期中一部解約元本額は49,669,192,216円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6538円です。

○損益の状況 (2017年1月14日～2018年1月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	359,231,655	
受取配当金	360,431,553	
その他収益金	49,563	
支払利息	△ 1,249,461	
(B) 有価証券売買損益	4,808,660,964	
売買益	8,494,586,162	
売買損	△ 3,685,925,198	
(C) 先物取引等取引損益	318,592,910	
取引益	568,080,975	
取引損	△ 249,488,065	
(D) 信託報酬等	△ 352,435,660	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,134,049,869	
(F) 前期繰越損益金	532,120,291	
(G) 追加信託差損益金	10,431,462,242	
(配当等相当額)	(19,537,842,644)	
(売買損益相当額)	(△ 9,106,380,402)	
(H) 計(E+F+G)	16,097,632,402	
(I) 収益分配金	△ 337,495,830	
次期繰越損益金(H+I)	15,760,136,572	
追加信託差損益金	10,431,462,242	
(配当等相当額)	(19,537,842,644)	
(売買損益相当額)	(△ 9,106,380,402)	
分配準備積立金	5,328,674,330	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(336,147,119円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,797,902,750円)、信託約款に規定する収益調整金(19,537,842,644円)および分配準備積立金(532,120,291円)より分配対象収益は25,204,012,804円(10,000口当たり10,455円)であり、うち337,495,830円(10,000口当たり140円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	140円
-----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。